

浄水発生土運搬処理業務委託

特 記 仕 様 書

令和 7 年度

南 房 総 広 域 水 道 企 業 団

# 第1章 総 則

## 第1節 基本事項

### 1 適用範囲

本特記仕様書は、南房総広域水道企業団が委託する次の業務（以下「本業務」という。）に適用する。

- (1) 委託番号：浄委 2025 第 6 号
- (2) 委託名称：浄水発生土運搬処理業務委託
- (3) 委託場所：千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地 大多喜浄水場
- (4) 委託期限：令和 8 年 2 月 28 日まで

### 2 業務の目的

本業務は、大多喜浄水場天日乾燥床内の浄水発生土を資源として有効に再利用するため、処理場までの運搬及び中間処分を委託するものである。

### 3 仕様書の適用

本業務は、特記仕様書及び「千葉県土木工事共通仕様書」に従い実施しなければならない。

【参照先】（千葉県ホームページ）県土整備部共通仕様書－設計、測量、地質・土質調査各業務共通仕様書－第 3 編土木工事共通編（R7.4.1 改訂）

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gikan/koukyoujigyuu/shiyousho/shousai.html#seikei-shiyo>

## 第2節 一般事項

### 1 費用の負担

業務に必要な費用は、本特記仕様書に特に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

### 2 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

### 3 許可申請等

受託者は、必要な関係機関との事前協議により業務の遂行上法令等で定められた許可、申請事務が生じた場合、それに関する事務を遅滞なく行わなければならない。

#### 4 提出書類

委託者への提出書類は特に指示がない限り本特記仕様書（表－１）による。

業務の実施に伴う提出書類については、様式中に決裁欄がある書類以外は原則として「業務打合簿」（委託者様式）により２部提出し、双方が保管するものとする。なお、業務計画書の記載内容は、次の構成を標準とする。

##### 【標準構成】

- 第１章 一般事項（業務概要）
- 第２章 計画工程表
- 第３章 業務組織計画
- 第４章 業務方法（主要機械、仮設備計画）
- 第５章 業務管理計画（品質管理、工程管理、出来形管理）
- 第６章 品質を確保するための計画
- 第７章 使用する主な図書及び基準
- 第８章 安全管理（安全研修訓練を含む。）
- 第９章 緊急時の体制及び対応
- 第１０章 交通管理
- 第１１章 環境対策
- 第１２章 現場作業環境の整備
- 第１３章 その他

#### 5 打合せ範囲外作業の禁止

受託者は、「打合せ範囲外作業」を行ってはならない。施工中やむを得ず「打合せ範囲外作業」が発生した場合は、必ず委託者と協議するものとする。

#### 6 業務主任技術者

受託者は、業務主任技術者の選任をもって順序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については相当の技術を有する技術者を配置しなければならない。

#### 7 業務の指示及び監督

- (1) 受託者は、委託者が定める監督職員と連絡を取り合い、その指示及び監督を受けなければならない。
- (2) 受託者は、業務の各段階に着手するときは、委託者の承諾を受けなければならない。

#### 8 業務工程管理

全体工程表を作成し提出するとともに、フォローアップし工程管理を行わなければならない。

工程管理においては出来形管理図表等を作成し、毎月の業務完了報告書により報告するものとする。

また、現場着手日から業務完了日までの施工期間は、月毎及び週毎の詳細工程表を、それぞれの前月 25 日、前週木曜日までに提出しなければならない。

現場工程前の準備期間においては、調査や打合せ等イベントの発生毎に対応する期間工程表を作成し提出しなければならない。

## 9 業務完了報告書（月毎）の審査

- (1) 受託者は、業務完了時に委託者の検査を受けなければならない。
- (2) 業務完了報告書（月毎）の審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の不明及び訂正箇所が発見された場合、受託者は直ちに訂正しなければならない。また、これに要する経費は受託者の負担とする。

## 10 業務委託料の支払方法

委託料の支払いは業務完了報告書（月毎）の審査に合格後、月毎の出来高払いとする。

### 1.1 疑義の処理

受託者は、業務遂行上必要と認められるもので、本特記仕様書の解釈に疑義を生じた事項及び仕様書に明記していない事項については委託者と協議し、その指示に従うこと。

### 1.2 他官庁、企業との協議

本業務にて生じる他官庁、企業との協議、手続きについてはすべて受託者が行うものとする。

### 1.3 安全対策

安全教育・訓練等については、添付の「安全管理に関する特記仕様書」に基づいて対応するものとする。

### 1.4 個人情報の取扱い

業務の実施に当たり、添付の「個人情報取扱特記事項」に基づいて対応するものとする。

## 1 5 その他

- (1) 本業務の業務中及び完了後でも委託者から説明を求められたときは直ちに担当者を派遣し、これに答えなければならない。
- (2) 受託者は、業務を遂行するなかで特殊な工法、製品等を使用する際それらが特許等に抵触する場合は、その旨を委託者に報告しなければならない。

(表一 1) 提出書類一覧表

	名 称	提出期限	提出 部数	摘 要
1	業務着手届	契約後 7 日以内	2	
2	業務主任技術者選任通知書	契約後 7 日以内	2	経歴書（本人押印）、健康保険証、資格証明書添付。
3	業務工程表	契約後 7 日以内	2	
4	業務計画書（※）	業務開始前	2	未決定箇所は後報別途提出。
5	業務打合簿	発生の都度	2	
6	月間・週間工程表	月間：前月 25 日 3 週間：前週木曜	2	提出日付・作成者名記入
7	業務完了報告書	翌月 10 日まで	2	フォローアップ工程表、進捗状況写真等
8	産業廃棄物管理票 「マニフェスト B2・D・E 票」	B2 票：翌日 D・E 票：処理完了 後 7 日以内	1	
9	台貫票（写し）	上記 D・E 票と同様	1	
10	請求書	完了時	1	
11	その他必要なもの			監督職員の指示による

## (※) 業務計画書添付書類

- 1 産業廃棄物処分業許可証（写し）
- 2 産業廃棄物収集運搬業許可証（写し）
- 3 運搬車両車検証（写し）
- 4 作業員名簿（本業務に係る作業員及び運搬車両運転手の免許証（写し））
- 5 運搬経路図
- 6 計量器の検定結果
- 7 産業廃棄物中間処理施設技術管理士認定書（写し）

## 第2章 業務内容

### 第1節 基本事項

#### 1 概要

本業務は、大多喜浄水場天日乾燥床内の浄水発生土を資源として有効に再利用するため、処理場までの運搬及び中間処分を委託するものである。また、過積載を防止するため、重量測定器具を用いた計量作業を併せて行う。

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 浄水発生土運搬処理      | ・・・ 一式                  |
| (2) 浄水発生土中間処分量     | ・・・ 一式 約 2,470 t (予定数量) |
| (3) 運搬方法           | ・・・ 産業廃棄物運搬車 (バラ積)      |
| (4) 重量測定器具を用いた計量作業 | ・・・ 一式                  |

本業務により搬出された浄水発生土は中間処分により再資源化を図り、次のいずれかの用途に活用するものとする。なお、いずれの用途に再利用するかは予め委託者と協議し、その了承を得るものとする。

ア セメント原料

イ 人工軽量骨材原料

ウ 粒状改良土

#### 2 法令の遵守

業務の実施に当たり、受託者は廃棄物の処理及び清掃に関する法律、道路交通法、その他関係法規、条例、規程等、業務に関する諸法令規則等を遵守しなければならない。

- (1) 受託者は、発生土が廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物（汚泥）であることを踏まえ、中間処分によって生じる公害等を防止するとともに、同法及びその他産業廃棄物処理の関連法規等に定める事項を誠実に遵守しなければならない。
- (2) 受託者は、国土交通省公表の「福島県内の下水処理副次産物の当面の取扱いに関する考え方について」に基づき、製品の放射能濃度をクリアランスレベル以下に安定的に保持すること。
- (3) 受託者は、要請があれば、いかなる場合でも委託者による中間処分施設への立入り検査等について承諾しなければならない。

#### 3 受託者要件

本業務の受託者は、次の要件を満たしていなければならない。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項及び第6項に規定する産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可を得ていることを証明できる者であり、委託しよう

- とする産業廃棄物（汚泥）の収集運搬及び処分業が事業の範囲に含まれていること。
- (2) 発生土の予定数量について、自社で中間処分が可能な施設（日量 50 t 以上の処理能力）を有し、処分施設までの運搬が可能であること。
  - (3) 中間処分施設に自社で所有する計量法に基づく検定を受けた計量器があること。

#### 4 受託者の事業範囲の証明

受託者は、事業範囲を証するものとして、次の事項が記載された産業廃棄物の収集運搬業及び処分業に係る許可証等の写しを提出するものとする。また、本業務の期間内において、これらの事項を変更、又は更新したときも同様とする。

- (1) 産業廃棄物収集運搬業の許可証（汚泥）
- (2) 運搬車両の車検証
- (3) 許可車両一覧
- (4) 産業廃棄物処分業の許可証（汚泥）
- (5) 事業の範囲（施設の種類、数量、設置年月日、中間処分後の製品概要）
- (6) 取扱い産業廃棄物の種類
- (7) 中間処分施設の所在地及び処理能力（設置場所、施設の処理方式、構造及び設備の概要）
- (8) 保管施設の所在地及び保管能力
- (9) 計量証明業者の計量検定合格の証明書
- (10) 許可番号、許可の期限及びその他の許可条件等

#### 5 業務遂行に当たっての義務と責任

##### (1) 委託者の義務と責任

###### ア 発生土の性状等の情報提供

委託者は、業務着手に先立ち、発生土の性状（形状、成分、有害物の有無、臭気等）、発生土の発生過程、荷姿、搬出頻度、搬出間隔及び搬出予定数量など、本業務の遂行に必要な情報を提供するものとする。

###### イ 異物混入時の措置

委託者は、発生土に有害な化学反応を引き起こすおそれのある他の物質が混入しないように注意を払うものとする。万一、混入したことにより受託者の業務に重大な支障が生じた場合、受託者は発生土の受入れを拒否することができる。この場合において、委託者は、業務委託料の支払い義務を免れず、他に損害が生じたときは、双方協議のうえ、その対応を決定するものとする。

###### ウ 成分証明書等の交付

委託者は、発生土について「産業廃棄物に含まれる金属等の分析項目及び判定基準」（金属等溶出量基準・環境庁告示第 13 号）に基づく試験を所定の検査機関



において行い、受託者から請求があった場合は、業務対象天日乾燥床のうち1池分の成分証明書等の結果を通知するものとする。

## (2) 受託者の義務と責任

### ア 適正な保管と処理

受託者は、発生土の受入れから処理が完了するまでの間、関係法令等に基づき適正に管理、処理する責任を負うものとする。この間において発生した事故については、その原因が委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負うものとする。また、一時保管については基本的に禁止とする。ただし、やむを得ず一時保管をしなければならない場合は、環境省令の産業廃棄物保管基準等の関係法令に基づいて行うものとし、事前に委託者の承諾を得るものとする。

### イ 中間処分及び運搬完了報告

受託者は、中間処分の完了後、直ちに産業廃棄物処理証明書を作成し、処理完了後 7 日以内に委託者へ報告するものとする。ただし、産業廃棄物処理証明書の提出は、産業廃棄物管理票（マニフェスト D・E 票）の提出をもって代えることができる。また、運搬業務確認のために産業廃棄物管理票（マニフェスト B2 票）を速やかに提出するものとする。

なお、産業廃棄物管理票（マニフェスト）については、排出事業者である委託者により発行されたものを使用すること。

### ウ 受入れ態勢

発生土運搬に際し、原則として、土、日曜日・祝日（国民の祝日に関する法律で規定する休日）及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までの間を除き、発生土を受入れる態勢を取るものとし、大多喜浄水場の排水処理施設の運用に支障をきたさぬよう配慮しなければならない。

## 6 業務実施に当たっての留意事項

業務箇所（搬出地、運搬経路及び中間処分場）における産業廃棄物等の取扱いに当たっては、受託者が業務責任者を定め受託者の責任において作業を実施すること。

発生土の集積及び積込みは、別途予定の浄水発生土撤去業務により実施することから、関連業務の業者との間で安全施工及び円滑な進捗を図るよう緊密な情報交換、連絡調整を行うこと。また、発生土を積込んだ車両ごとに重量測定器具による計量を実施し、過積載を起こさぬよう常に注意し、処理場までの運搬、中間処分等について関係法令を遵守すること。

## 7 立入禁止

受託者は、本業務に無関係な建物及び施設内に立入ってはならない。また、受託者は部外者の立入りについても十分監視を行い事故防止に努めなければならない。

## 8 苦情等の処理

受託者は、地元住民等から本業務に関連する苦情等を受けたときは、速やかに委託者に報告し、対応について指示を受けること。

## 9 現地調査

設計書及び特記仕様書に基づき対象施設及び関連施設について現地調査を行い、業務内容を十分把握しなければならない。

## 10 作業方法等の検討

施設は全停止できないため、業務実施について十分留意し検討を行わなければならない。

### 1.1 整理・整頓

受託者は、履行期間中は現場内を整理・整頓し、現場及びその周辺は常に清潔に保たなければならない。

### 1.2 衛生管理

本業務は、浄水処理施設内での業務であることから、受託者は衛生管理を適切に行わなければならない。

### 1.3 作業員名簿

受託者は、本業務に係る作業員名簿を提出しなければならない。なお、提出事項に変更があった場合は速やかにその旨を通知するとともに、変更内容を書面にして提出すること。

### 1.4 新規入場者教育の実施

受託者は、本業務に係る作業員に対し、業務内容及び当浄水場におけるの注意事項等を教育しなければならない。

### 1.5 環境対策

受託者は、業務実施に当たり以下に示す運搬車両にて作業を実施すること。

- (1) 産業廃棄物運搬車は汚泥が運搬可能な許可車両であること。
- (2) 排出ガス等に対策が施されていること。
- (3) 積込み前に荷台を清掃し、他の土砂等が混じらないよう注意すること。

1 6 軽 油

本業務で軽油を使用する場合は、J I S 規格軽油を使用すること。また、県税事務所がその他の機関と合同で行う建設機械及び本業務に係る車両等を対象とする燃料の抜き取り調査に対しては、委託者の指示により協力しなければならない。

第 2 節 業 務

1 作業時間

作業時間については、あらかじめ委託者と協議しなければならない。なお、原則として、平日の午前 9 時から午後 5 時までとし、やむを得ず作業時間を変更する場合は事前に委託者に申し出て許可を得ること。

2 業務工程

業務の工程は、図－1 業務工程表（概略）に沿った工程管理を行うこと。

業務工程表（概略）

業務委託番号 浄委2025第6号  
業務委託名 浄水発生土運搬処理業務委託  
業務委託場所 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場  
履行期限 令和8年2月28日まで

番号	工 種	日 付	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
			1 15 31	1 15 31	1 15 30	1 15 31	1 15 30	1 15 31	1 15 31	1 15 28
1	発生土運搬工	一式							※1	
2	発生土処理工	一式								※2
3	書類作成	一式								

図－1 業務工程表（概略）

3 発生土運搬工※1、発生土処理工※2 について

浄水場の運用の関係から、発生土運搬工が 10 月初旬から中旬より開始し、1 月下旬までに完了させること。また、発生土処理工は処理場搬入後から開始するものとし、2 月初旬から中旬までに業務を完了させること。

なお、業務の実施に当たっては、別途予定の浄水発生土撤去業務の受託者と円滑な進捗が図れるよう連絡調整を行うこと。

4 作業に係る連絡・協議

雨天等の悪天候時の作業の実施は受託者の判断によるものとし、作業休止の際は、必ず委託者に連絡すること。

浄水場の排水処理施設の運用に支障が生じるおそれのある場合は、委託者との協議により対応を決定する。

## 5 作業記録写真

受託者は、作業過程を段階的に撮影編集し、毎月提出の業務完了報告書と併せて写真帳を提出しなければならない。なお、撮影箇所については委託者と協議することとし、以下の項目ごとに撮影編集した業務記録写真を提出すること。

- (1) 重量測定器具を用いた計量状況（運搬車両のナンバープレート及び計量状況）
- (2) 大多喜浄水場出発時（産業廃棄物収集運搬車側面表示及び運搬車両のナンバープレート）
- (3) 処分場到着時（処理業者名が明記された看板及び運搬車両のナンバープレート）
- (4) 発生土計量状況（運搬車両のナンバープレート）
- (5) 中間処分場での荷降ろし状況（運搬車両のナンバープレート）
- (6) 中間処分の状況処理工程ごとに撮影する。

## 6 運搬、浄水場～処分場

受託者は、運搬中発生土等の積載物を落下させないよう細心の注意を払うこと。また、積込み終了後、運搬車両の荷台をシートで覆い飛散防止対策を行うこと。

なお、一般道は法定速度を、浄水場内及び進入路の走行速度は 20km/h 以内を厳守すること。

## 7 運搬量

日量 50 t 以上運搬すること。

## 8 運搬経路

運搬経路は、あらかじめ委託者に提出し承諾を得るものとする。

## 9 重量測定器具による運搬車両の計量

受託者は、過積載を防止するため、重量測定器具を用いて場外搬出前の運搬車両重量を計量しなければならない。

なお、重量測定器具は受託者の責により用意し、計量結果を委託者に報告すること。過積載は厳禁とする。

## 10 処分場での計量

発生土の計量は、受託者が所有する計量法に基づく検定を受けた計量器で計量することとし、その重量をもって支払額の算定重量とする。

## 11 処理量等

受託者は、原則として当企業団より搬出される発生土の処理は即日行うものとする。

また、処理量は日量 50 t 以上を目安とする。

## 1 2 清 掃

積込み場所では発生土の取り残しがないよう作業し、清潔に保つよう清掃を行うこと。また、一連の業務が終了した後、大多喜浄水場から処分場までの運搬経路を巡回し飛散物等による汚損のある場合は取り除き清掃しなければならない。

## 1 3 書類の整理

受託者は、業務に関する書類を随時、整理しておかなくてはならない。

## 安全管理に関する特記仕様書

### 1 総 則

本特記仕様書は、現場作業内容に応じた安全・訓練活動を通して安全に業務を実施可能な体制及び環境を整えるために必要な事項を定めるものとする。

### 2 安全・訓練等の実施

(1) 安全・訓練等の実施に当たっては、原則として業務着手後、作業員全員を対象として、月当たり半日以上の時間を割り当てるものとする。

(2) 実施内容は現場作業に即したものとし、次の項目から選択するものとする。

ア 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育

イ 本業務内容等の周知徹底

ウ 本業務における災害対策訓練

エ 本業務の現場で予想される事故対策

オ その他、安全・訓練等として必要な事項

### 3 安全・訓練等に関する計画書の作成

安全・訓練等に関する具体的な計画書を作成し、業務計画書に含めて委託者に提出するものとする。

### 4 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況は、ビデオ又は写真等に記録し報告するものとする。

### 5 本特記仕様書に定めない事項については、委託者の指示によるものとする。

# 個人情報取扱特記事項

## 第1 基本的事項

受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行う。

## 第2 事務従事者への周知及び監督

(事務従事者への監督)

- 1 受託者は、この契約による事務を行うために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、事務従事者に対して必要かつ適切な監督を行う。

(事務従事者への周知)

- 2 受託者は、事務従事者に対して、次の事項等の個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。
  - (1) 事務従事者又は事務従事者であった者は、その事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならないこと
  - (2) 事務従事者又は事務従事者であった者は、その事務に関して知り得た個人情報を不当な目的に使用してはならないこと

## 第3 個人情報の取扱い

(収集の制限)

- 1 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によりこれを行う。

(秘密の保持)

- 2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(漏えい、滅失及びき損の防止等)

- 3 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じる。

(持ち出しの制限)

- 4 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による事務を委託者が指定した場所で行い、個人情報が記録された機器、記録媒体、書類等（以下「機器等」という。）を当該場所以外に持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の制限)

- 5 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、個人情報をこの契約の目的以外の目的のために利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に対して提供してはならない。

(複写又は複製の制限)

- 6 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報が記録された機器等を委託者の承諾なしに複写又は複製してはならない。

## 第4 再下請の制限

受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

## 第5 事故発生時における報告

受託者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

## 第6 機器等の返還等

受託者は、この契約による事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された機器等は、この契約完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に作業の方法を指示したときは、当該方法によるものとする。

## 第7 委託者の調査、指示等

(調査、指示等)

- 1 委託者は、受託者がこの契約により行う個人情報の取扱状況を随時調査し、又は監査することができる。この場合において、委託者は、受託者に対して、必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出等を求めることができる。

(公表)

- 2 委託者は、受託者がこの契約により行う事務について、情報漏えい等の個人情報を保護する上で問題となる事案が発生した場合には、個人情報の取扱いの態様、損害の発生状況等を勘案し、受託者の名称等の必要な事項を公表することができる。

## 第8 契約の解除及び損害の賠償

- 1 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、及び受託者に対して損害の賠償を請求することができる。

(1) 受託者がこの特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき